

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 29

September 1984

二つの新しい企画を顧みる

松本三郎（慶應義塾大学）

1976年の秋、日本国際政治学会は創立20周年を祝った。それを機会に、細谷理事長のもとで学会の新しい発展に向けての幾つもの組織・財政面の改革や新しい企画が実施に移されることになったが、その中の一つにニューズレターの刊行があった。

日進月歩の国際政治学の世界とともに属する会員相互間のコミュニケーションを増大し、会員に刺激と便宜を提供するため、ニューズレターを出すことになった。ついでにはそれを担当してほしいとの依頼が理事長より12月頃あり、お引受けしたものの非才の私一人ではどうにもならず、田中俊郎、毛里和子、南義清会員の協力を得て編集委員会を作り、発刊の準備を始めた。日本における諸学会のニューズレターを調べてみたが、質量ともに乏しく余り参考にならないので、欧米諸国の例などをみながら、当学会らしい気品と充実した内容を盛り込むべく紙色、体裁、構成等に工夫し、1977年4月ようやく第1号を発行することができたのである。

第1号の印刷中にひやっとさせられる事件がおこった。それは本紙の題字を花文字で、JAIR NEWSLETTERと印刷することにしていたのであるが、最終校正中に、JAIR (Japan Association of International Relations)がJAILとなっていることを田中君が発見したのである。もう少しで日本国際政治学会ニューズレターの記念すべき第1号が、刑務所ニューズレターとなってしまうところであった。

それから7年余を経過したが、この間本紙は順調に成長し、今や会員千名を越す大きな存在となった当学会の機関紙として、会員相互間の或いは学会執行部と会員間の意思疎通に大きな役割を果たしてきた。学会も再来年は創立30周年を迎えるが、この巨大化した組織が動脈硬化をおこさず、常に活力をもって発展しつづけるため、ニューズレターの果たす役割は一層重要になっていくであろう。木戸蕨編集長のもとでのますますの充実を願う次第

である。

創立20周年当時に行われた今一つの新しい企画に、15の研究分科会の設置がある。その設立の趣旨は、学会が非常に大きくなり、750名を越す会員を擁するとなると、各自の研究対象も拡大、また複雑多様化し、分析方法も歴史記述から数量分析に至るまで多岐にわたる。そうした中で会員の学会に対する関心を失わせないためには、近い専門領域にある研究者を組織化して、そこで実質的な研究会活動を行わせる必要があるという点にあった。こうした研究分科会は、同一専門領域にある研究者相互のコミュニケーションの場となるとともに、若い研究者や日常その近くに参加しうる研究者集団をもたない孤立した研究者にとっては、きわめて有意義なものとなるであろうと考えられたのである。

こうして設立された分科会の中には、今日まで活発に機能しているものもあるが、余りうまくいっていないものもある。私は地域研究分野の一つ「東南アジア部会」に所属しているが、この部会は関係者の努力にもかかわらずこれまで十分な活動をなしえなかった部会の一つである。不活発な理由は色々挙げうる。研究者の数的不足、全国への拡散、多様な関心領域……。

しかし、東京や京阪神地域に居住する研究者の多くがすでに幾つもの研究会に所属しており、新たな研究会を設立して、それに帰属する必要を余り感じていないという事実もあるのではなからうか。その意味では、むしろ既存の研究会（それは必ずしも当学会と直接の関係はないかも知れないが）を本紙などで紹介し、参加を希望する若い研究者や孤立した研究者をそれに吸収する方が現実的であるかも知れない。日常的活動はやはり地理的に近接した研究者が集って行い、全国的レベルの研究分科会は春秋二回開催される当学会の大会時に行うというのが無理のない実用的な研究の進め方であると思うからである。

学会活動報告

(1984年6月～7月)

6月30日 運営委員会開催

7月25日 次期(1984年9月1日～1986年8月31日)評議員候補者にたいし、評議員就任を依頼

学会会計だより

大畑 篤四郎 (早稲田大学)

本学会の会計は現在のところ小康状態にあるが、基本的には依然危機状態にあるといえよう。昭和58年度の財政は正会員の会費収入が5,917,000円の予算に対し6,612,000円と順調で、さらに有斐閣と巖南堂から機関誌売上収入が良好で、両者からの収入に学会直売分をあわせた機関誌売上収入は予算額150万円に対し、実際の収入額が2,267,310円と大幅に上まわった。維持会員のなかには退会を申し出た社もあるが、特に前記の収入額の増大に助けられて、昨年度の収入は予算額11,607,360円を上まわり、12,432,966円にのぼった。支出においては全体として節約につとめたが、機関誌の印刷製本費の支払いは現在1号分ずつ遅れていて理想社印刷所に迷惑をかけているので、収入増があったことにより、遅れている分の一部を支払った。その他の経費は節約につとめたが、機関誌印刷製本費の支払い増加分などを含めて支出は予算額11,607,360円に対し、11,775,327円にのぼり、657,639円が昭和59年度に繰越された。

昭和59年度予算においては機関誌収入が昨年度のように順調には見込めないで、抑制的に予算を組んだ。昨年度の機関誌収入が予算をかなり上まわったのは、巖南堂から過去数年間の売上収入を一括納金してきたこと等によるものであったが、本年度はそうした特殊の入金は見込めないのである。本年度には収支規模11,744,639円の予算を組んだが、本年は役員改選があるので関係費目を多少おおめに見込み、また本会30周年記念事業委員会がすでに発足しているで、その経費を見込んでおいた。その他の経費は本年度も節減につとめることとしている。また通例ならば本年は学会員名簿を新たに作成する年度にあたっているが、これも財政逼迫の折柄、理事会のご承認を得て来年度に発行することとした。但し名簿作成の準備は本年度内に着手することとしている。このように節約につとめても、昭和58年度決算における繰越金が657,639円であったのに対し、59年度予算において次年度繰越金として見込まれているのは222,639円と40万円以上減少している。従来の財政状況からすれば、このままでは昭和60年度の予算を組むことはきわめて困難とな

る。そのため執行部としては今後も経費節減につとめるとともに、会員諸兄弟にもひきつづき会費納入と機関誌の販売に御協力下さるよう、この機会にあらためて切にお願いしたい。

◇機関誌第81号『ソ連圏諸国の内政と外交』(仮題)の原稿募集について

近年のポーランドにおける激動は、ソ連圏諸国の対外関係において内政面の体制定着度がいかに重大な意味を持ち、また逆にその内政面において対外関係がいかに重大な制約条件となっているかを明示しました。この点はポーランドにとどまらず、西ドイツとの関係で揺れ動く東ドイツ、開放政策の限界の画定を模索するハンガリー等についても指摘しえます。また、深刻な経済停滞のために対ソ関係の再調整を迫られているバルカン諸国の将来にも、大きな関心が寄せられています。本号では内政と外交の繋がりという面に焦点を置いて特集を組みたいと思います。

テーマと関連した論文2～3篇を公募します。論文は400字詰原稿用紙縦書き50枚以内(注を含む)、締切は1985年6月末日です。執筆ご希望の方は、1984年12月末日までに題目と要旨(800字程度)を下記あてご送付下さい。特集テーマとの関連や国別のバランスを考慮して判断させていただきます。改めてご通知いたします。

編集責任者 伊東孝之

〒060 札幌市北区北9条西7丁目
北海道大学スラブ研究センター内
電話 011-716-2111 (代)

◇機関誌第82号『世界システム』の原稿募集について

近年、ワラストラインやモデルスキーなど、さまざまな世界システム論が経済史、社会学、政治学などで盛んである。本特集はこれらの発展を踏まえた上で、独自の立場から世界システム論の中心的な主題のいくつかを検討しようとするものである。それによって、世界システム論の理論的発展、さらには国際政治学の理論的発展に寄与しようとするものである。長さは、400字詰め原稿用紙、縦書き50枚以内、締切は、1985年12月である。本特集の構成は三部からなり、第一部では今までの議論の整理と展望、第二部では経済学的な視点を中心とした主題、第三部では政治学的な視点を中心とした主題を取り上げる予定である。

以下に挙げた書物は、世界システム論の最近の議論を手早く見るのに便利である。執筆者の方には前提としていただきたいと思っている。

1. A. Bergesen, ed., Studies of the Modern

World-System, N. Y. : Academic Press, 1980.

2. W. R. Thompson, ed., Contending Approaches to World System Analysis, N. Y. : Sage, 1983.

3. 猪口孝「国際政治経済の構図」東京、有斐閣、1982.

1、2編、原稿を募集しております。執筆していただける方は下記の住所まで御連絡下さい。

(猪口孝の連絡先)

〒 113 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学東洋文化研究所 電話 03-812-2111(内)5874

1983年12月～1984年9月までは、下記へお願い申し上げます。

Center for International Affairs, Harvard University, 1737 Cambridge Street, Cambridge, Mass. 02138 U. S. A.

研究分科会の近況

ヨーロッパ国際政治史分科会 小国部会

百瀬 宏 (津田塾大学)

本年3月に発足した小国部会は次のような研究活動を行なっています。

3月14日 柴 宜弘 (津田塾大学) 「バルカン連邦の歴史の変遷」

5月27日 坂本 清 (一橋大学大学院) 「大恐慌期における小協商とドナウ再建案1929-32」
大島 美穂 (津田塾大学大学院) 「第2次世界大戦期のノルウェーのレジスタンスと亡命政権——戦後の地域協力構想の比較を中心として」

6月16日 中原 喜一郎 (東海大学) 「ヨーロッパ統合におけるベネルックス」

7月7日 越村 勲 (一橋大学大学院) 「R. ピッチャニッチにおける東欧連邦の思想」

第5回研究会は下記の要領で開催します。

日・時：9月22日(土)午後2時半～5時

場所：一橋大学第1新館101号室(中央線国立駅下車)

論題：「日本の対小国政策——日露戦争期を中心に」

報告者：稲葉 千晴 (早稲田大学大学院)

第6回研究会として、秋季研究大会時に林 忠行会員(成城大学)の分科会報告を予定しています。

研究会の通知もしくは報告をご希望の方は、下記にご連絡下さい。

〒180 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

成蹊大学法学部 植田隆子研究室気付

ヨーロッパ国際政治史分科会 小国部会

電話 0422-51-5181 内 468

ソ連・東欧分科会

林 忠行 (成城大学)

ソ連・東欧分科会はしばらくの間、開店休業中であったが、今年の春期大会ではつぎの2報告とそれをめぐる討論をもつことができました。

松井弘明 「ワルシャワ条約機構とルーマニアの国防政策」

宇多文雄 「ソ連における余暇の組織化」

現在、東京地区で院生と若手研究者を中心とする定期的な研究会を準備中で、秋以降に実現したいと考えていますが、今のところ常時参加できる会員の数が不足しています。第二次世界大戦以降のソ連・東欧の諸問題に関心をもたれる会員、とくに院生で、研究会に参加を希望される方は下記まで御連絡下さい。なお、秋季大会では、上野俊彦氏に分科会で報告していただく予定です。

アメリカ外交分科会

有賀 貞 (一橋大学)

6月30日。入江昭氏「戦後アメリカ外交史研究の最近の動向」。入江氏は最近の主要著作および活躍中の研究者について紹介し、史料公開の進展のほか、冷戦の枠組をのり越えられるようになったという点でも戦後外交史研究に適した時期になっていると述べ、近年の傾向として何らかの主張を明確に出していることや何らかの分析枠組をもっていることなどを挙げた。

7月7日。伊豆見元氏「アメリカの朝鮮政策——最近の動向を中心に」。伊豆見氏はレーガン政権の朝鮮政策について、一般のイメージと実体とにギャップがあるとして、実質においてはカーター政権の政策を継承し、さらに一歩ふみ込んでいる点もあることを詳細に説明した。

次回研究会は9月29日(土)東京都千代田区一橋・如水会館、2時～5時。宮脇岑生氏「大統領と議会——戦争権限をめぐる諸問題」。御出席下さる方、研究会につい

での連絡を希望される方は世話人・有賀まで御一報さい。

アフリカ分科会

小田 英 郎 (慶應義塾大学)

本年5月の大会(神戸大学)では、中東分科会と合同で、権田潤会員(リビア外交とチャード紛争)と井上一明会員(ローデシアの政治情勢)の報告と討論を行ないましたが、来たる秋の大会(日本大学)では、部会(10月27日・土曜・午前10時〜)として参加することになりました。報告者はアレック・チュムボンダ(ダルエスサラーム大学)、小島さくら(津田塾大学)の両氏で、東アフリカの政治・経済問題が論じられることになるはず。御関心をお持ちの方は、是非とも御出席下さい。

平和研究分科会

高 柳 先 男 (京都大学)

当分科会は、研究会の定例化に努力してきましたが、諸般の事情で成功しませんでした。幹事としてお詫び申しあげます。ただ年二回の研究大会にはまがりなりにも研究会をもて、平和研究に関心をもつ学会会員のみなさまに最小限のお役にはたてたと自ら慰めています。と同時にこれまで研究会活動に参加され、平和研究の発展に御協力していただいた会員のみなさまに心から感謝したいと思います。この秋の研究大会での分科会を最後に幹事の交代をおこない、あらためて当分科会の活性化をはかりたいと存じます。新幹事には岡本三夫会員に担当していただく予定です。この件につきましては前前回および前回の分科会に参加された会員のみなさまの御了解をえられているものであります。どうか新幹事のもとで当分科会の発展のためにみなさまの一層の御協力を賜りたく、お願いいたします。

関西地区研究分科会

豊 下 柁 彦 (京都大学)

昨年以降の関西地区の研究分科会活動は以下のように行なわれました。

第9回 1983. 3. 27 於同志社大

伊藤勝美氏(近畿大学)

「カナダの最近の政治事情」

第10回 1983. 6. 4 於同志社大

川端正久氏(竜谷大学)

「タンザニアはどこへ行く」

第11回 1983. 7. 23 於京大楽友会館

斉藤勝弥氏(大阪外大)

「ジョージ・ケナンの現実主義と『平和主義』」

第12回 1983. 12. 10 於大阪市大・文化交流センター

初瀬龍平氏(神戸大)

「勢力均衡についての若干の考察」

第13回 1984. 4. 7 於同志社大

金丸輝夫氏(同志社大)

「E Cの内政と外交」

海外の学界動向

「聞き書き」ワシントンのソ連研究

平 井 友 義 (大阪市立大)

昨年9月より本年5月まで、フルブライト研究員としてワシントンD・Cに滞在した。一応本籍はジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究所(SAIS)に置いたが、こちらには週2回ほど顔を出しただけで、あとの時間は、ほかの研究施設や国立公文書館で過ごした。SAISは国際関係論を中心とするこじんまりとした大学院で、通りをへだてた向い側にはブルッキングズ研究所の建物が聳え立っている。SAISでは、日本の新聞でもときどき登場するD・サイムズ博士の授業に欠かさず出席した。博士はモスクワの国際関係・世界経済研究所の恵まれたポストを捨ててアメリカに移ってきた人で、アメリカのジャーナリズムでの売れっ子ということもあってか、教室はなかなかの盛況であった。また時間が夕方だったせいか、ワシントン在勤の外交官も何人も出席していた。講義は、メモも持たないで、2時間たっぷり論じ来り論じ去るといった調子で、あきさせなかった。感心したのは、博士がユダヤ人の移住者であるにもかかわらず、論旨は見事にバランスがとれており、同胞移住者の一部にみられるエキセントリックなソ連観をきびしく批判していたことである。「もしソ連からの移住者で、ソ連の真実を述べる者がいるとすれば、それこそKGBのエージェントだ」と皮肉っぽく語っていたのが思い出される。なおサイムズ博士はSAISでは非常勤で、現在カーネギー平和財団主任研究員として、ジュボン・サークルに面した大きな建物の一角に広々とした研究室をもっている。

ワシントンには、アメリカの政治的中心らしく、カレントな国際問題に取り組んでいるさまざまな背景とカラーをもつ研究所やシンクタンクがあり、そのいくつかに顔を出したが、一番よく通ったのが、普通ケナン研究所と

呼ばれている「ケナン高等ロシア問題研究所」である。これは有名なスミソニアン・ウイリソン研究所の一部をなし、それ自体が何らかの特定の研究プロジェクトを推進しているというより、むしろ研究者の共通のフォーラムを提供することを任務としている。毎週水曜日、20～30人の集まるヌーン・ディスカッションがあり、そのほか随時、出席者を限定したセミナーや国際的な共同研究会が開かれている。場所がら、国務省や国防総省など政府職員の出席者も結構いて、たとえば5月初めのA・ダーリン教授のKAL事件のレポートに対して、空軍や海軍の関係者から異見が出されていた。ソ連研究で音に聞えた、A・ノーヴ、S・ピアラー、G・ボッフアらの警咳に接したのも、この研究所の図書室であった。不思議だったのは、研究所での集まりに、ワシントンであれ程多い黒人の顔を一度も見なかったことであるが、ともあれ、このような贅沢な耳学問の機会が気前よく与えられたことに、大いに感謝した次第である。

アメリカ外交史学会に出席して —情報公開・オラルヒストリー—

菅 英 輝 (北九州大学)

今度、日本アメリカ学会派遣により第10回SHAFR(アメリカ外交史)大会出席のためワシントンD. C.を訪れた。大会はジョージワシントン大(GWU)で開催された。8月のD. C.は不快指数が高く、政府関係者も含めてワシントンの住人が逃げ出すなか、全米から二百名以上の研究者が参集したわけである。GWUは国務省から2ブロック、ホワイト・ハウスから3ブロックという近距離にあり、外交史学会開催地としては恰好の地であった。ナショナル・アーカイブスまで歩いて30分の距離であり、リサーチにも最も恵れた場所にある。

本学会の諸会員にも関心があると思われる最新情報としては、2日の午後に「ヴェトナム戦争理解のための情報源」というセッションがケンタッキー大のG・C・ヘリングの司会で設けられたことである。5名のパネリストからヴェトナム側資料、米国側資料の現状や問題点の紹介があった。中でも、興味深かったのは、国務省のライス・スミスが明るいニュースとして、1955-65年のヴェトナム戦争関係資料の公開のため6人チームを編成して作業を急いでいることを明らかにしたことである。上層部の決定で、ヴェトナム戦争関係資料の公開は早められるとのことである。但し、他の外交文書の公開については、残念ながら、財政カットで公表作業は遅れるとのこと。ヴェトナム戦争中の行政府-立法府関係の文書の整理をしているW・ギボンズ教授は、作業を終り、刊行に

こぎつけたそうである。同時に、M・バンディ文書はケネディ図書館では未公開だが、ジョンソン図書館では全部ではないにしても閲覧可能であるといった異常現象、公開基準のあいまいさに対する不満も出た。合衆国陸軍軍事史センターのスペクターのように、軍人にとってヴェトナム戦争はセックスについて語るに相当するほどセンシティブなものである、という指摘もあった。3日の午前のセッションは、GWUのヒル教授の司会で「米国外交官オラルヒストリー・プロジェクト」が論じられた。同教授に直接確認したところでは、同プロジェクトは、パネリストの一人である現国務省スタッフのチャールズ・ケネディの提案によるもので、同大学と協同作業で長年かけて完成させるとのことであった。オラルヒストリーをおこなう際の困難、方法上の注意、インタビューをする人の能力と訓練、多額の資金をどうやって集めるかといったことも含めて、一般の参加者も熱心に建設的提案をおこなっている光景は、日本の学会ではみかけられないものであり、強い印象をうけた。アメリカ人は、その歴史が比較的新しく、文化的、人種の多様性をもっているため建国の理念や自らが創る歴史の中に自己のアイデンティティを求める傾向の強いことが指摘される。記録の保存に対する強い熱意、情報公開に対する学会参加者たちの並々ならぬ情熱、アーカイブスのスタッフの有能で親切な態度は、彼らのアイデンティティ形成作業の反映なのではと改めて感じた次第である。

第3回世界・ソ連=東欧学会のお知らせ

木 村 汎 (北海道大学)

世界のソ連および東欧研究者の研究報告の集いが、1975年以来5年に1度、開かれている。第1回は、バンフ(カナダ)、第2回は、1980年にガルミッシュ=パルテンキルヘン(ドイツ)において開催された。来1985年秋に決定されている第3回大会について、現在判明していることを以下に記し、わが国から1名でも多くの参加者を送る一助としたい。

1. 日時：1985年10月30日～11月4日(6日間)
2. 会場：シェラトン・ワシントン・ホテル(米国ワシントンDC)
3. 参加予定者ならびに予定国：1984年7月時点における参加申込総数は、745名。国際的な性格をもたせるために、当番国たる米国の参加者数は故意に半数以下に抑えられている。同様の理由から、各パネル(ペーパー報告者-3名、討論者-2名、司会者-1名から構成)も一国で独占してはならないことになっている。国別にみると、第1回の参加国-29、第2回-32ヶ国に比べ、今回は37ヶ国と増大の一途を辿っている。

最終的参加の予測はたちにくいとはいえ、いわゆる「社会主義」ないし「共産主義」圏からも多くの学者が参加申込みをしていることが、第3回の特徴。その内訳は、ソ連-13、ポーランド-18、ユーゴスラヴィア-14、ハンガリー-7、東独、チェコスロバキア、ブルガリア、ルーマニア、中国-各1となっている。日本からの参加申込者は、現在までのところ11名。

4. 使用言語：英、独、仏、露語。
5. パネルとペーパー：パネルとそれを構成する報告ペーパーの申込み期限は、すでに経過したが、今後提出されるペーパーも、運が良ければ、どこかのパネルにはめこまれる可能性がある。はめこまれないばあいも「追加ペーパー」として登録される。
6. プログラム：同大会の詳細なプログラム、申込用紙および宿泊については、ソ連=東欧研究国際委員会(International Committee for Soviet and East European Studies)が年2回(3、9月)に発行するニューズレターに掲載される。
7. キーノート・スピーカーおよびゲスト・スピーカー(2名)：同大会における特別スピーカーとしては前大会におけるG・ケナンやシートン・ワトソンに匹敵する大物を考慮中。ただし、当番国たる米国からは、選ばない。ヘルムート・シュミットやアンドレイ・グロムイコの名前さえ挙がっている。
8. 学会開催後の出版：学会が正式に受けつけたペーパーのうち適当なものを選んで英文で出版する。著者は原稿料を受けとることは出来ず、同一の英文のまま他で出版することはできない。
9. 次期大会開催地：第4回同学会大会は、1960年9月(あるいは7月)に英国において開催することも、決定している。
10. さらに詳しいインフォメーションを求める方に：第3回大会用の登録用紙、シェラトン・ワシントン・ホテルの宿泊申込用紙、ならびに同ホテル以外の割り廉のワシントンDC近辺の宿泊施設一覧表を希望される方は、返信用封筒(60円切手付き)をつけて、下記に連絡されたい。

〒060 札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学スラブ研究センター木村汎研究室

大学紹介

慶應義塾大学法学部政治学科

小田 英 郎

慶應義塾大学に政治学科が開設されたのが明治31年の

ことであるから、ずいぶん昔になる。当時の名称は政治科で、発足時の学生数は僅か12名であったというのが、現在は一学年の定員600名、総定員2400名という規模になっている。学生数が多いことの是非は別として、とにかく日本の大学の政治学科としては最大級であろう。専任教員は、専門課程だけで教授19、助教授9、専任講師3で、合計31名を数えるから、この方は間違いなく日本で最多といえる。教員数に比例して開設科目数も多く、かつ広範囲にわたっている。学生は1・2年で(一般教育科目と並んで)専門基礎学科目を、3・4年で系列科目を履修するが、必修科目は少なく、むしろ個々の学生が自分の学問的興味に従って学科目を選択・履習し、総合化・体系化できるような方式が採用されている。専攻コースといったものは別段もうけられてはいないが、基幹的な学科目群として「政治思想研究」「政治・社会研究」「日本政治研究」「地域研究」「国際政治研究」の5系列があり、各系列には(年度によって若干の変動はあるものの)10~20の講義が配置され、そのほか演習・文献講読(英、独、仏、露、西、中の原典講読)もあって多人数教育と少人数教育とが相互補完的役割を果すように工夫されている。学生は2年次までの学習を通じて、研究上の焦点を定め、3・4年でのゼミナール活動(同一のゼミで2年間続けて研究活動を行う)を通じて、みずから選んだ専門分野を深く掘り下げていく。なお、59年度には29のゼミが開講されている。

教育面でもそうだが、研究面でも、慶應の政治学科の最大の特色といえば、やはり地域研究ということになる。政治学科で地域研究を専攻する教員は、10名にのぼり、カバーする地域はほとんど世界全域にわたっている。すなわち、ヨーロッパ、アメリカ、ソ連、中国、朝鮮、東南アジア、中近東、アフリカ、ラテンアメリカ、オーストラリアの各地域について、たとえば「中国政治史」と「現代中国論」、「現代アフリカ論」と「アフリカの国際政治」といったぐあいに、それぞれ複数の学科目が常置科目として開講されているのである。これも日本の大学では稀有のことであろう。

本年4月慶應義塾創立125周年記念事業の一環として地域研究センターが設立された。同センターは、地域研究者たちの共同研究を推進する目的で作られたものであるが、過去の実績から見てそこでもまた、政治学科の地域研究者が中心的役割を担うであろうことは容易に想像される。こうして地域研究は、ひとり政治学科のみならず、やがては慶應義塾全体の一大特色になるであろうことを、私はひそかに願っている。(本稿では、編集委員会の求めに応じて、地域研究の紹介をやや多目にした。)

木村 汎

スラブ研究センターは、1953年に北大法学部付属スラブ研究室として産声をあげて以来、約30年間のあいだに同スラブ研究施設、同大学スラブ研究センターとして順調に発展してきた。将来は、全国の共同利用センターとして「ソ連・東欧研究所」（仮称）への昇格をねがっている。わが国における国立大学付属の唯一のソ連・東欧にかんする地域研究機関として、内外に名声が高い。本ニューズレター（No11, April 1980, P. 6）において、その蔵書を中心とする資料センターとしての側面が既に紹介済みである。したがって、以下においては、同センターの現メンバーや研究活動の側面を、本学会との関連において、記すことにする。

本センターの専任研究員7名中3名までが、日本国際政治学会員である。伊東孝之（ソ連-東欧関係）は、83年10月1日から本年9月末までの丸一年間、ベルリン自由大学歴史学部において日本外交史を講ずるかたわら、ポーランドのノーメンクラトゥーラやソ連・東欧の民族問題の研究調査に没頭している。長谷川毅（米ソ関係、安全保障）は、83年秋から加わった新顔ながら、滞米約18年間に培った英・露語を駆使して、日・米のソ連・東欧研究動向を米・日の学界に紹介するかたわら、ソ連の安全保障観の分野に精力的にとり組んでいる。木村汎（日ソ関係）は、ICSEES（「ソ連・東欧研究国際委員会」）日本代表兼第3回世界・ソ連・東欧学会（1985年）のプログラム組織委員としての活動に追われている。スラブ研の学内兼任メンバーの秋野豊（法学部・助手）は、昨83年12月からソ連日本大使館の調査員として出向中で、従来の英-チェコ関係からソ連のアジア政策にも、関心領域を移しつつある。

学外兼任研究員としては、木戸森、百瀬宏、平井友義、齊藤孝らが、かつての、猪木正道、江口朴郎に代わって、スラブ研を支え、とくにスラブ研に留学してくる外国人客員教官を東京ならびに関西でテイク・ケアするのに不可欠の存在となっている。西村文夫、木村明生、香川敏幸らも、セミナー報告に協力している。

諸外国との学術・研究交流は、スラブ研のとくに得意とするところで、各研究員が平均年1回は海外の国際学会へ報告に出かけている。1984年半年に時間をかぎっても、アダム・ユースラム、マーシャル・ゴールドマン、リチャード・パイプス、アレクサンダー・ジョージ、ルドルフ・トケースが来訪した。

スラブ研主催の年間2度（7月と1～2月）の合同セ

ミナーは、年々盛況となり、わが国のソ連・東欧研究者でこの報告会に参加しない者はもぐりとみなされるまでに重要な学術発表と情報交換の場に成長してきている。

（40-50名参加）。その理由は、スラブ研が、高度にアカデミックであると同時に、学閥やイデオロギー上の対立から解放され、自由活発な討論の場を提供しているからだといわれる。（文中敬称略）

京都大学東南アジア研究センター

矢野 暢

京都大学東南アジア研究センターは、昭和60年に早くも創立20周年を迎える。現在は11部門より構成され、社会科学系（政治学、経済学、人口問題）はそのうち4部門を占めている。しかし、社会科学だけでなく、人文科学、自然科学までも包摂する研究部門の学際的な組み合わせがたえず配慮されている。現在、教授9、助教授9、助手8、加えて外国人教授相当2、教授以下相当2のポストを擁している。

研究成果は、雑誌『東南アジア研究』（季刊）と単行本シリーズ『東南アジア研究叢書』によって公開されている。研究は、研究センターとして行なう公的研究と、教官個人自分の好みに応じて行なう私的研究とにわけられている。公的研究のほうは、私が主宰する「研究計画委員会」で慎重に方針と内容とを練りあげ、5カ年1単位で展開するかたちをとっている。

方法論的にはきびしい実証主義をモットーとしていて、現地語で書かれた一次資料の駆使、頻繁な海外学術調査、きわめて多面的に行なう外国人学者との交流などが重視されている。現地語資料の蒐集や各国研究機関の交流のために、現在、バンコクとジャカルタとに連絡事務所を置いている。

政治学の研究は、政治環境部門を中心に他部門の協力を得て学際的に行なわれているが、ここ数年、国家論が中心的なテーマになっている。現在の主権国家の枠組みにこだわらず、伝統的に東南アジア地域を特徴づけた王国の概念化にはじまり、植民地支配によって「近代国家」つまり領域国家としての実質がどう与えられていったか、という歴史的な過程の理論的考察が主眼である。

これまで、毎年1回行なう社会科学系の公開シンポジウムで、主として政治学の分野の研究結果が披露されてきている。「〈まち〉と〈むら〉」、「意味空間としての東南アジア」「国家論」がこれまで3回のシンポジウムのテーマであった。ヒンドゥーの王権思想あるいはイスラーム国家観の影響など、文明接触による国家観の形成過程にまで問題意識はおよんでいる。

現在の主権国家をそのまま認めて、そのうえで国際システム論あるいは国際機構論などにはしる方法論は、ほとんどタブーであるかのように斥けられている。したがって、ASEAN論などは研究課題として取りあげてはいない。それよりも、「東南アジア」という表現すら、これがひとつの「地域」体系としてなりたつという証明がなされてはじめて用いられうるわけである。私のみるころ、学界では、まだその作業すら終わっていないようである。アメリカ中心になされてきたこれまでの東南アジア研究が、多くの虚の根拠のうえに展開されてきたことに気付くことが必要のように思えてならない。

国際交流

あるシオニストの「理想」と「現実」

立山良司 (中東調査会)

「やはり理想と現実には差があるわね」サラは今年7月に行われたイスラエル総選挙の結果について話しながら、ふとつぶやいた。

サラは20代半ばの独身女性。数年前、ニューヨークからイスラエルに単身移民し、今はコンピューター関係の企業に勤めている。日本でいえば、さしずめキャリア・ウーマンというところか。

しかし、月収は300ドルそこそこ。年率400%超のインフレと、驚くほどの重税が課せられるイスラエルでの生活は決して楽ではない。それでも、昨年イスラエル国籍をとり、今回初めて選挙権を行使した。

何故、単身、イスラエルに？そんな疑問に初めは優等生的な答が返ってきた。

「私は宗教に関心はないけれど、やはりユダヤ人。そのユダヤ人にとってユダヤ主義の理想を実現しようとするイスラエルに来るのは当然でしょう。ここでは、自分が何かに参加している、と感ずることができるし、自分が国や社会から必要とされてる、という気持を持つこともできるわ」

10代にニューヨークのシオニズム組織に入り、18歳の時には1年間の「体験移民」をしたこともある彼女にとって、大学卒業とともにイスラエルに来たのは当然のことすぎなかったようだ。

「でも」と彼女は続けた。「イスラエル社会は分極化し、右派が強くなるいっぽう。シオニズムが理想とするリベラルで人道主義的な社会を実現するのはだんだん難しくなるわ」

特に今回の選挙は彼女のような「理想」を求めるシオニストにとって、ショックだった。労働党の後退もさる

ことながら、ヨルダン川西岸とガザの完全併合を主張するグループが勢力を伸ばし、パレスチナ人追い立てを公然と叫ぶ極右がやすやすと当選したからだ。

サラの友人の中には、再び米国に帰ることを考えている者も多いという。

しかし、この国を去れる者は幸せかもしれない。シオニズムは時とともにより偏狭なナショナリズム、ショービニズムへと変質するかもしれず、サラのいう「理想」と「現実」の差の拡大は、アラブ・イスラエル紛争をより解決困難な方向へと確実に押しやって行くからである。

隣接学会研究大会情報

日本政治学会 10月6日(土) 7日(日) 新潟大学
共通論題「“新冷戦”と世界の軍事化」「大正デモクラシーの再検討」

国際法学会 10月13日(土) 14日(日) 早稲田大学
共通論題「国連海洋法条約の現状と課題」「国際経済紛争の法的、政治的側面」

アジア政経学会 11月17日(土) 18日(日) 名古屋商科大学
共通論題「アジアにおける貧困」

日本平和学会 11月17日(土) 18日(日) 明治大学
共通論題「日本の平和保障をめぐって(仮題)」

編集後記

本号の大学紹介は、地域研究に特色と重みをもつ三大学にお願いした。

毎号ニュース・レターが期日通りに発行できるのは、ひとえに会員諸兄弟のご尽力、協力の賜物である。学会事務局、会計、編集、研究分科会の責任者は、定期的な原稿を寄せてくれている。巻頭言、海外学界動向、大学紹介、国際交流は、こちらからご寄稿をお願いするのだが、海外滞在中の方々や、海外学会の出席者にお願いすることも多く、ひどくご無理をお願いしても、皆様ご快諾いただけるので、編集者一同心から感謝している。

(文責・初瀬)

1984年9月10日発行
日本国際政治学会
ニュースレター委員会
〒657 神戸市灘区六甲台町2
神戸大学法学部
木戸 蕨研究室内
発行人 川田 侃
編集人 木戸 蕨
印刷所 一(はじめ)印刷